

## 今日のキーワード 加速する『電気自動車』の開発競争

トヨタとマツダが8月4日に業務資本提携を発表しました。今回、両社は相互出資し、米国での完成車の生産合併会社などに加えて、『電気自動車』の共同技術開発などを推進していくことで合意しました。世界的に燃費規制が強化され、『電気自動車』、自動運転など自動車技術が大きな転換点を迎える中で、『電気自動車』は他業種を巻き込んだ総力戦の様相を呈しており、ますます競争が激化して行くと見られます。

### ポイント1 『電気自動車』へのシフトが加速 燃費規制強化などが要因

- 地球温暖化への対応等から各国の燃費規制が一層強化される方向にあります。イギリス、フランスでは2040年までにガソリン車とディーゼル車の販売を禁止する政策を打ち出しました。ここにきて『電気自動車』への流れが加速したのは、欧州がディーゼル車不正をきっかけにして、ディーゼル車から『電気自動車』にシフトする方針に転換したことが背景にあります。
- 中国は深刻な公害問題に加えて、ガソリン車での技術的な遅れを挽回すべく従前より『電気自動車』に積極的でした。中国は補助金などを導入して『電気自動車』を優遇しています。

### ポイント2 トヨタとマツダが業務資本提携 提携により開発負担とリスクを軽減

- トヨタとマツダが8月4日に『電気自動車』の共同技術開発などの業務資本提携を発表しました。トヨタは今後、提携済みのSUBARUやスズキとも『電気自動車』などで提携範囲を拡大する可能性も考えられます。
- 『電気自動車』、自動運転など次世代技術の開発では、自動車業界に加えて、テスラやグーグルなど、新規参入企業や異業種との競争が激しく、巨額な開発資金も必要です。開発負担とリスクを軽減するため今後も今回のような提携が続くと見られます。



### 今後の展開 課題はあるが『電気自動車』の開発競争は加速

- 『電気自動車』の普及には、充電インフラの整備や、搭載する電池の充電容量の拡大（＝走行距離の延長）、低重量化、コスト削減などが必要で、本格普及には課題は残ります。また電動化にかかせない部品は、エレクトロニクス企業の業務範囲であり、将来的には部品調達も含めた生産体制の再構築も求められます。
- 加速し始めた『電気自動車』へのシフトは、日本企業にとっては、国内はもとより、外国企業や他業種との更なる提携も必要となると見られます。開発競争が激化する中で、競争を勝ち抜いていくことが期待されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも  
チェック! 2017年7月25日 加速する『自動運転車』の開発競争  
2017年6月16日 広まる「自動運転車」を支えるアノ技術とは？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。